

琉球大学学術リポジトリ

アメリカカレントコスト会計の論点 – 1966年以前の議論の整理 –

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2010-02-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 多賀, 寿史, Taga, Hisashi メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002005359

アメリカカレントコスト会計の論点

— 1966年以前の議論の整理 —

多 賀 寿 史

1. はじめに—なぜエドワーズとベル理論を取り上げるのか—

上野清貴教授の次の説明がカレントコスト会計に基づく利益概念を一言で理解する場合有益である。すなわち、カレントコスト会計に基づく利益概念とは、「価格変動会計ないしカレントコスト会計の下における利益概念」¹であり、「資産の評価基準として購入時価 (Entry Value) を適用することによって、期末購入時価と期首購入時価との差額を原価節約として認識するとともに、売上収益と購入時価(に基づいて計算された数値—筆者挿入) で測定された営業費用との差額を営業利益として認識する利益概念」²である。このような枠組みを理論的に説明したものがエドワーズとベル(Edgar O.Edwards and Philip W.Bell: 以降彼ら)であるといわれている。彼らは、1961年に「経営利益の理論と測定」³を公表した。彼らは、第1章で歴史的な原価会計の問題点を披瀝し代替する会計理論の必要性を説く。第2章で主観利益概念(経済利益概念)の考察を行うが、経済的所得概念をそのまま会計に持ち込むことの問題点⁴を提示した上で、より会計的にふさわしい利益概念の模索に入る。第3章で、短期的観点に立つ企業に対して実現可能利益を

¹ 上野清貴「会計利益概念論」同文館、1995年、109ページ。

² 同上書、109ページ。

³ Edgar O.Edwards and Philip W. Bell, *The Theory and Measurement of Business Income*, University of California Press, 1961, reprinted in 1995, Garland Publishing Inc. 1995年の著書には、両教授の寄せた序文がある。そこには、1961年に公表するまでの過程などが詳しく書かれている。

⁴ 端的にいえば、期待概念を会計に持ち込むことになるが、彼らは、会計測定における期待概念の恣意性を問題にする。それゆえ、事前の期待と事後の期待によって求められる主観利益の導入を会計に持ち込むことを断念する。ただし、彼らは、期待利益を理想利益とする。

提唱し、長期的観点に立つ企業に対して経営利益を提唱する⁵。後に説明する彼らの作成した財務諸表をみてもわかるように、棚卸資産および固定資産の評価基準として、購入時価であるカレントコストを用い、(一時所有の)有価証券および負債の評価基準として売却市場である市場価値⁷を用いていることから考えて、かれらの会計的枠組みを多元的評価会計であるという考え方も可能である⁸。

この両教授の理論は、1961年の公表以来、日米英とわずさまざまな研究成果が出されている。しかしながら、アメリカ会計思考の歴史的展開の中で両教授の理論を如何に位置づけていくかという分析がほとんどなされていないように思える。私自身の視点は、会計理論について、歴史的に、制度・理論の両側面から文献的に分析を行ない、その中で現代に生かせるものは何かということに常に考えていきたいというスタンスを考えている。チャットフィールドやプリベッツとメリノのアメリカ会計史⁹を紐解けばわかるように、アメリカにおける1940年代から1970年代は、会計学上重要な転換点である。当面は、この時代の会計理論の動きについて自分なりに位置づけていくことを念頭においており、その手始めに両教授の理論を取り上げたことを御了解いただければ幸いである。本稿では、第2節でエドワーズとベル理論の枠組みを

⁵ 両教授は、4章で物価水準を考慮した実質的実現可能利益、および、実質的経営利益の枠組を披瀝し、5章以降では、とりわけカレントコスト会計における資産評価の問題を考察し、購買力資本維持の問題の事例を解説する。今回の報告では資産（および負債の）の評価基準に起因する利益概念に焦点をおいて議論を進めていくことにする。卓見によれば、購買力単位の測定は、実質資本の測定問題であり、資産評価とは異なる次元の問題と考える。したがって、本報告の題目からしてこの問題に言及しなくても特に問題は発生しないと考える。ただ、実質資本維持の問題も重要な会計問題なので、今後の検討課題としたい。

⁷ 当然、売却時価から諸費用を差し引くので正味実現可能価格ということになる。

⁸ 青柳教授は、両教授の理論を次の様に位置づけておられる。

「エドワーズ、ベルは時価主義者というよりも、取得原価、修正原価、取替原価の三本立ての多元評価ないし多元測定を提唱したと見るのが正鵠であろう。」（青柳文司『会計学の原理（新版）』中央経済社、1979年、321ページ）。

⁹ Gary John Previts & Barbara Dubis Merino A History of Accountancy in the United States.,The Cultural Significance of Accounting, Ohio State University Press,1998.

抽出し、第3節かれらの理論に基づいて財務諸表の作成を行なうことにし、第4節において、彼らの理論に寄せられた問題点を示すことで今後の検討課題を提示することにした。

2. エドワーズとベル理論の枠組み¹⁰。

① 彼らの会計的枠組み

彼らがどのような会計目的観をもっていたのか、そこから概観していくことにしたい。彼らの企業観は、経済活動を通じて利益を最大にすることである。企業の経営者はこの企業目的を達成するためにその資源をいかに配分すべきかを意思決定しなければならず、経営者の行ったこのような意思決定の結果を評価することに会計の任務があると考え。

そこで、かれらは、会計の目的を会計資料が経営意思決定を評価する手段として役立てられ、それによって(1)当期の生産過程を統制（control）し、(2)未来の意思決定をよりよいものにし、また、(3)意思決定の過程そのものを改善することにおく。そして、このような会計資料を作成するために会計が対象とすべきは、個別的な価格変動額、つまり、ある種の市場価値の変動額でなければならないとする。その理由は、意思決定の誤りが、結局市場において検証されるからなのである。

次に、ここにいう、意思決定の評価であるが、彼らは、企業活動を大まかに2つに分類することによって有効に行うことができるとする¹¹。

操業活動・・・生産諸要素を結合させたり移動させたりして、要素価値を超える販売価値の生産物にすることによって利益を生む活動
保有活動・・・資産や負債を、その資産の価格が上昇する間、あるいは負債

¹⁰ ここは、エドワーズ＝ベルの理論の枠組みを第1部を中心に解説する。そのため、エドワーズ＝ベルの部分については、ページは省略させていただく。

¹¹ ベドフォードは、さらに勤めて5段階に基づく多段階利益概念を構築する。この理論については、拙稿「ベドフォード教授の理論に関する検討－『利益決定論』と『会計ディスクロージャーの拡張』をめぐって」【立命館経営学】第38巻第1号、1999年5月、で概略を含めた検討を行っている N.M.Bedford, *Income Determination Theory*, 1965

の価格が下落する間保有することによって、利益を生むという活動。

彼らは、両活動の性格とそれぞれに対する意思決定は、関連するものの非常に異なるものであるので、意思決定の評価のためには両者を分離することが必要であると考え。そして、操業活動からの利益を当期操業利益（current operating profit）とし、保有活動からの利益を実現可能原価節約と名づける。ここにいう原価節約とは端的に言えば、価格の上昇前に資産を購入したことによって生じる購入価格の節約のことである¹²。

② 価値の諸側面

これまでの説明で、彼らの会計観の簡単な概略はつかめたと思うので、今度は、資産（負債）の評価基準の側面から、もう少し彼らの理論に入り込んでみたい。

彼らは、評価の対象となる資産（負債）を、(1)いかなる形態、(2)いつ、(3)どの市場、で測定するのかという3つの局面から、下のような表を作成して価値概念を整理する

¹² 原価節約概念について、彼らは、数値例を用いて次のように解説する。

「ある会計期間の初めにある資産を取得しそれを生産し販売する前にある保有時間だけこの資産を保有する場合を考慮せよ。また、この資産は当初100ドルで取得されたが、それを生産に投入しようとしている時点において120ドルであると仮定せよ。さらに、この資産と関連して使用されるその他のインプットは30ドルのカレントコストを持ち、その結果生産されたものは、直ちに175ドルで販売されるものと仮定せよ。当期操業利益は、販売された財貨のカレント収益がその財にかかわるインプットのカレントコストを超過する額であると定義されている。この単純化した例では当期操業利益は $\$175 - \$150 = \$25$ である。しかし、この企業によって実現された利得はこれだけではない。この企業は、120ドルのカレントコストを持ったインプットを消費したがそのインプットに対して、当初支払わねばならなかった対価は100ドルである。20ドルの差額は、原価節約を意味する」（Edwards=Bell, *op.cit.*, p.93.）

価値概念の一覧表

時	市場	最初のインプット	現在の形態	最終の形態
過去	購入	歴史的原価		
	売却			
現在	購入	カレントコスト (Current Cost)	現在原価 (Present Cost)	
	売却		機会原価 (Opportunity Cost)	
未来	購入			
	売却			

(出所) Edwards=Bell,op.cit.,p.77

(補注) 現在原価はカレントコスト(インプットの現在の調達原価)を超過してはならない。いうまでもないが、彼らの選択する評価基準は、カレントコストである。

3. エドワーズとベル理論に基づく財務諸表の作成¹³

ここでは、両教授の設例を元にして、簡単な財務諸表を作成してみることにする。説明手法としては、歴史的な原価財務諸表を作成して、そのあとで、購入時価に基づく財務諸表を作成することとする。そして、両者の相違についての若干のコメントを最後に付記する。

① 歴史的な原価財務諸表の作成

期首貸借対照表

現金・受取債権	600	流動負債	500
有価証券	200	固定負債	600
棚卸資産	500	資本金	600
固定資産	1,100	実現剰余金	700
	<u>2,400</u>		<u>2,400</u>

¹³ ここは、彼らの著書の第2部「理論の適用」の例示を若干改変する形で作成した。仕訳をどうするかということは常に問題になると考えられるが、エドワーズ=ベルのロジックでは、決算時に修正を施すことである。従って、期中取引は通常の簿記の手法と何ら変わらない。

条件

1. 棚卸資産：材料

(1) 期首有高：100単位，単価5.00ドル＝500ドル

(2) 期中取引

2月15日 @5.25×60単位＝315

5月1日 @5.40×140単位＝756

9月1日 @5.60×140単位＝616

11月20日 @5.70×90単位＝513

2,200

(3) 期末有高：120単位（期末購入時価は5.75ドル）

期末棚卸高（FIFO）＝5.70×90＋5.60×30＝681

歴史的な原価基準費消費材料原価＝500＋2200－681＝2019

2. 固定資産：機械

(1) 9年の期首に耐用年数20年の機械を2,000ドルで購入

(2) 減価償却費は定額法で残存価額はゼロとする：毎年度減価償却費＝100

3. 有価証券

(1) 歴史的な原価18ドルの有価証券を期央に30ドルで売却する

(2) 実現資本利得（期中有価証券売却益）＝30－18＝12

4. 社債

(1) 年率4%、額面600ドル、今期の初めまでに3年半を経過した5年契約の社債を売却（利子は半年ごとに支払われる）

(2) 支払利息＝600×0.04＝24

5. その他

(1) 当期中に4,000ドルの売上があった。

(2) 当期中に賃金および雑費1,536ドルを支払った。

(3) 流動負債50ドルを返済した。

(4) 連邦所得税170ドル、配当金74ドルを支払った

歴史的な原価財務諸表

損益計算書

売上高		4,000
費消材料原価	<u>2,019</u>	
売上総利益		1,981
賃金・雑費	1,536	
減価償却費	100	
支払利息	<u>24</u>	<u>1,660</u>
当期操業利益		321
実現資本利得(保有有価証券期中売却益)		<u>12</u>
当期純利益		<u><u>333</u></u>
利益の処分		
連邦所得税	170	
配当金	74	
利益剰余金	89	<u><u>333</u></u>

期末貸借対照表

現金・受取債権	576	流動負債	450
有価証券	182	固定負債	600
棚卸資産	681	資本金	600
固定資産	<u>1,000</u>	実現剰余金	<u>789</u>
	<u><u>2,436</u></u>		<u><u>2,400</u></u>

② 購入時価会計に基づく財務諸表の作成

期首貸借対照表

現金・受取債権	600	流動負債	500
有価証券	272	固定負債	600
棚卸資産	515	資本金	600
固定資産	<u>1,650</u>	実現剰余金	700
		未実現剰余金	<u>637</u>
	<u>3,037</u>		<u>3,037</u>

期末修正事項

1. 棚卸資産：材料

(1) 期末棚卸価額の計算は総平均法でおこなう（期末購入時価は5.75ドル）

(2) 平均購入価格

$$(60 \times \$ 5.25 + 140 \times \$ 5.40 + 110 \times \$ 5.60 + 90 \times \$ 5.70) / 400 = \$ 5.50$$

(3) 費消材料原価：380 × @ \$ 5.50 = \$ 2,090

(4) 実現可能原価節約

期首から期央までの価格上昇分 期央から期末までの価格上昇分

$$(5.50 - 5.15) \times 100 \quad + \quad (5.75 - 5.50) \times 120 = 65$$

(5) 実現原価節約；(2,090 - 2,019) = 71

2. 固定資産：機械

(1) 機械の個別物価指数は次のとおりである。

購入日 120

期首 180

期末 204

(2) 機械の購入時価

$$\text{期首} \quad \$ 2,000 + \{(180 - 120) / 120\} \times \$ 2,000 = 3,000$$

$$\text{期末} \quad \$ 2,000 + \{(204 - 120) / 120\} \times \$ 2,000 = 3,400$$

(3) 減価償却費 : $\{(\$ 3,000 + \$ 3,400) / 2\} \times 1 / 20 = 160$

(4) 実現可能原価節約

$$\begin{array}{l} \text{期首から期央までの価格上昇分} \qquad \qquad \text{期央から期末までの価格上昇分} \\ (3,200 - 3,000) \times 11 / 20 \qquad + \qquad (3,400 - 3,200) \times 10 / 20 = 210 \end{array}$$

(5) 機械の期末価格

期首有高	+	実現可能原価節約	+	減価償却費	
1,650		210		160	= 1,700

3. 有価証券

(1) 期央に価格が274ドルに上昇する

(2) 残りの有価証券(期央時価は244)の価値が、期末までに248ドルに上昇した

(3) 実現可能原価節約

$$\begin{array}{l} \text{期首有高についての価格上昇分} \qquad \qquad \text{未売却処分についての価格上昇分} \\ (274 - 272) \qquad \qquad \qquad + \qquad \qquad (248 - 244) \qquad = 6 \end{array}$$

4. 社債

(1) 社債の市価は3年半額面のままであったが、市場利率が年度末までに次第に騰貴して5%になり、その後下落する。期末の利子支払後は597ドルになった。

(2) 支払利息 : 平均年利率

$$(4\% + 5\%) / 2 \times \$ 600 = \$ 27$$

(3) 現可能原価節約

$$\text{価格下落分支払利息} (600 - 597) + (4.5\% - 4\%) \times 600 = 6$$

(4) 実現原価節約 : $27 - 24 = 3$

5. 実現原価節約の総計

費消材料原価		機械		支払利息	
71	+	60	+	3	= 134

6. 実現可能原価節約

費消材料原価		機械		有価証券		支払利息	
65	+	210	+	6	+	6	=287

7. 未実現原価節約

実現可能原価節約		実現原価節約		実現資本利得			
287	-	134	-	12			=141

購入時価会計に基づく財務諸表

損益計算書

売上高			4,000
費消材料原価		2,090	
売上総利益			1,910
賃金・雑費		1,536	
減価償却費		160	
支払利息		27	1,723
当期操業利益			187
実現可能原価節約			
棚卸資産		65	
償却性有形固定資産		210	
有価証券		6	
社債		6	287
経営利益			474
利益の処分			
連邦所得税		170	
配当金		74	
実現剰余金		89	
未実現剰余金		141	474

期末貸借対照表

現金・受取債権	576	流動負債	450
有価証券	248	固定負債	597
棚卸資産	690	資本金	600
固定資産	1,700	実現剰余金	789
		未実現剰余金	778
	<u>3,214</u>		<u>3,214</u>

③ 若干の補足説明。

ここで、上記例示によって計算された利益数値の比較をかんたんに行うことにする。歴史的原価基準に基づく利益数値は、当期操業利益（321）＋実現資本利得（12）の合計額（333）である。購入時価会計に基づく利益数値は、当期操業利益（187）＋実現可能原価節約（287）の合計額（474）である。両教授が意識しているカレントコスト会計の一つの目的は、すでに説明したように、当期操業利益を圧縮（321→187）し、その代わりに保有活動の成果を示す実現可能原価節約（287）を新たに示すことにある¹⁴。なお、両教授の枠組みによると、実現原価節約と未実現原価節約が区分されることなく一括計上される¹⁵。カレントコストに基づく利益数値は（474）は、歴史的原価基準における当期純利益（333）よりも未実現原価節約（141）分だけ多く計上されることになる¹⁶。

¹⁴ この論拠を醍醐教授は次のように説明する。「棚卸資産と償却性有形固定資産の実質的な個別価格の上昇を反映しない歴史的原価で売上原価と減価償却費を計上することによる費用計上不足のゆえに、当期の操業活動の成果を過大に算定する一方、個別価格の変動と一般物価の変動の乖離を考慮しないことにより、当期の保有活動の成果を明示しないという欠陥……」（醍醐『日本の企業会計』東京大学出版会、1990年、9ページ）

この説明が、当期操業利益が圧縮される明快な解説であると考ええる。

¹⁵ 実現可能原価節約(287)＝実現原価節約(134)＋実現資本利得(12)＋未実現原価節約(141)である。

¹⁶ なお、購入時価会計の例示の利益処分の項目からもわかるように、両教授は、未実現利益の配当までは考えていない。彼らの目的は、操業活動と保有活動の明確に区分するところであり、未実現保有利益を配当すべきか否かは考慮の対象外であると考えることが可能である。

4. 若干の問題点の整理

エドワーズとベルのカレントコスト会計理論に対してサミュエルソンその他の論者が、1.原価節約と業績評価の問題との関係、2.保有利得の利益性との関係、3.営業活動と保有活動の分離可能性との関係から批判を加える。ここでは、サミュエルソンの批判を中心にエドワーズとベル理論の問題点を検討する。

① 原価節約と業績評価の問題の検討

サミュエルソンは、前述したエドワーズとベルの原価節約を次のように説明する。

「ある品目が1月1日に100ドルで購入され2月15日に175ドルで販売されると仮定する。1月31日におけるその品目の取替原価は120ドルであり、2月15日におけるそれは130ドルであった。取替原価の変動を保有利得と考えるならば、企業は1月中の保有利得として20ドル、2月中の保有利得として10ドルを報告するだろう。…20ドルの取替原価の変動は…企業が1月1日にその品目を購入することにより20ドルを節約し同じ論理で、…2月15日までにさらに10ドルを節約したのである。」¹⁷

サミュエルソンは、このように説明した後で、エドワーズとベルの原価節約概念には(1)偶然最適な意思決定及び(2)実行不可能な意思決定をもたらすという性格があることを指摘して、エドワーズとベルのいう原価節約概念が経営者にとっての有効な業績評価指標にはならないと批判する¹⁸。ここでは、これら二つの批判を個別に検討することで原価節約概念の問題についての考察を進めていくことにする。

¹⁷ Samuelson, Richard "A Should Replacements Cost Changes Be Included In Income?" *The Accounting Review*, April 1980 p.257.

¹⁸ *Ibid.*, pp.259-260.

(1) 原価節約が偶然最適な意思決定をもたらすと批判

サミュエルソンは、前述の原価節約概念の説明に加えて次のような批判を述べる。

「前述の数字例において30ドルの原価節約は1月1日ではなく2月15日に購入する、との代替案の選択に基づいている。より好ましい代替案の選択は、その品目のカレントコストが、例えば95ドルにすぎなかった1月15日に購入しておくことだったのであろう。…なぜ、30ドルの保有利得ではなく5ドルの保有損失を経営者の保有活動のせいに行わないのか。…われわれが見てきたように保有活動の測定には、偶然最適であるにすぎないであろう代替案が選ばれている。」¹⁹

この批判に対して、榊原教授は「(サミュエルソンの批判によれば—多賀注) 保有損益は、資産の取得原価 (実際の意味決定の結果) と資産の保有期間中で最も低い取替原価 (最善の意味決定の結果) との比較に基づいて測定すべきことになる。この結果、保有損益を測定する場合、常に保有損失が生じることになるので、この批判は適切ではないと考えられる。」²⁰と反論する。

資産の価格が常に変動することを考えると、購入日と期末または販売時の比較によって保有損益を計算するエドワーズとベルの原価節約概念には、偶然最適な業績評価をもたらすという性格があるといわれても仕方がない。保有意思決定の業績評価としての原価節約概念は、原価節約という言葉の意味を考えれば、サミュエルソンのように購入日から期末ないしは販売時にかけての一番低い時の価格を比較の基礎にすることであるといえるかもしれない。しかし、サミュエルソンの考える原価節約概念では、榊原教授も指摘するように常に保有損失が生じてしまうのである。ゆえに、サミュエルソンのいう原価節約概念には問題があるといえる。また、ここでは、エドワーズとベルが購入日と期末および販売時の比較で原価節約概念を定義した意味を

¹⁹ *Ibid.*, p.258.

²⁰ 榊原英夫『規範的財務会計論』同文館、1986年、71-72ページ。

考えてみたい。エドワーズベルは、最終的に「採用する諸技法（カレントコスト会計—筆者注）は現行の会計方法を根本的に変更するものではない。記録は歴史的な原価によって行い期末に、……カレントコストによって修正するにすぎない。」²¹と結論づけるように、現行の会計方法を根本的に変更することを避けながら、経営者の営業意思決定と保有意思決定に役立つ会計手続として、期末あるいは販売時のカレントコストに着目し、購入時の歴史的な原価と期末あるいは販売時のカレントコストの差額を保有活動の成果として実現可能原価節約としたのである。このように考えたとき、サミュエルソンの「原価節約が資産保有に関する偶然最適な意思決定との比較である」という批判は妥当しないように思えるのである。

(2) 原価節約が実行不可能な意思決定をもたらすとの批判

エドワーズとベルは、カレントコストを「その資産を現在の形にまで生産するのに使用したインプットを、現在取得するための原価」²²であると定義する。サミュエルソンはこの現在取得するという行動を実行不可能な行動と考えている。サミュエルソンは次のように指摘する。

「資産を購入できたであろうもっとも間近な日を選ぶことにより原価節約測定はなんらかの資産をとにかく保有することに対する1つの代替案として資源が必要とされる直前に企業がすべての資源を取得できるであろう事を意味している。このことは、商品、原材料および機械設備のストックを繰り越す必要性を取り除いてしまう。この仮定は明らかに現実を否定している。それは、実行不可能な行動コースに基づく業績評価をもたらす。」²³

中野勲教授もサミュエルソンの指摘をもとにして「『販売時あるいは当期末に当該財を取得する政策』……は実行不可能であり…販売財がもしもその販売日に現実に取得されるものであるならば、追加費用を負担しつつ在庫

²¹ Edwards=Bell, *op.cit.*, p.280.

²² *Ibid.*, p.79.

を維持することも不用なはずであろう。』²⁴と指摘される。つまり、サミュエルソンも中野教授も「販売時あるいは当期末に当該財を取得する政策」が棚卸資産の適正在庫の維持という観点からみて実行不可能な行動であるというのである。このようなサミュエルソンの批判に対して、榊原教授は「資産をその利用又は販売の直前に、瞬時に取得することは不可能である。従って、この批判によれば、保有利得は、実際の取得原価と資産の利用又は販売時点にできるだけ近くかつ、資産の利用または販売に間に合う時点での取替原価との比較に基づいて測定されることになる。……実行可能な行動コースをとる時点を特定することは、きわめて困難であるので、保有利得の測定にあたって実行不可能な行動コースを仮定することもやむをえないと考えられる。それゆえ…決定的な批判ではない。』²⁵と反論する。

ここで注目したいのは、榊原教授も実行不可能であることを認めている点である。榊原教授の場合は、実行可能な行動コースを特定することは困難であるから保有利得の計算上実行不可能な行動コースをとらざるをえないことを根拠にサミュエルソンに対して反論を加える。しかし、サミュエルソンが問題とするのは、取替原価と歴史的な原価の差額である保有利得を原価節約として考えることに対する批判である。サミュエルソンの批判は保有利得計算に対してではない。サミュエルソンは「もし取替原価モデルが財務報告の基礎として利用されるならば、取替原価変動（である保有利得—筆者注）は（利益としてではなく—筆者注）直接の資本修正として処理されるべきである」²⁶と結論づけているのである。

期末または販売時にある資産を取得するという行動は、あくまでも原価節約を計算するために設定した仮定の行動である。この仮定の行動の非現実性に対して、サミュエルソンが実行不可能であると指摘したといえる。このよ

²⁴ samuelson, *op.cit.*, p.258.

²⁵ 中野勲「時価差額の会計的性格」『産業経理』第40巻第8号、54ページ。

²⁶ 榊原、前掲書、75ページ。

うに考えると、この点に関するサミュエルソンの指摘はエドワーズとベルの原価節約概念の限界を的確に指摘したものと いわざるをえない。

② 保有利得の利益説に対する問題点の検討

サミュエルソンは、保有活動による利益としての保有利得に対して(1)保有利得が現金インフローではないこと、及び(2)保有利得が限定された機会利得を選択しているという問題点を指摘する。次にこのサミュエルソンの指摘に対して考察を進めることにする。

(1) 保有利得が現金インフローでないとする批判

保有利得が利益であるとする場合、経済学的に見れば、当然のことながら効益 (benefit) あるいは効用 (utility) をもたらさねばならない。この点に関連して、サミュエルソンはエドワーズとベルの理論に対して次のような批判を行う。

「原価節約利益概念におけるその効益は、実現した現金フローでもなければ期待される現金フローでもなく、すでに支払われた現金フローである。価格が上昇する期間中の資産保有に起因する利益は、価格が高いときではなくそれが低いときに資産を購入することによりすでになされた現金アウトフローの結果である。この利益額は将来現金インフローよりも高くなるとの仮定とはまったく無関係である。」²⁷

この批判に対して、榊原教授は「原価節約は現金インフローを意味しないので経済的効益概念を基礎とする利益としてそれを解釈することはできない。ただ、原価節約（保有利得）を会計上の利益に含めるか否かは経済的効益概念との首尾一貫性ではなく、そうすることの会計目的に対する有用性に基づくべきである。」²⁸ と反論する。サミュエルソンの批判は、現金インフローでもない保有利得を会計上の利益として考えることはできないというものであ

²⁸ samuelson, *op.cit.*, p.254.

²⁷ *Ibid.*, p.258.

り、榊原教授の反論の趣旨は、保有利得を利益として考慮するかどうかはその会計目的に照らして考慮すべきであるということである。榊原教授は反論を行っているけれども、サミュエルソンの批判は、エドワーズとベルの理論に対して該当するといえる。というのは、前述したとおり、エドワーズとベルは保有活動からの利益を実現可能原価節約として実現原価節約と未実現原価節約とを未分化のまま計上するからである。しかし、実現可能原価節約を実現原価節約と未実現原価節約とに分割したときサミュエルソンの批判は当てはまるのであろうか。次にこの点を考察してみたい。

保有利得を実現保有利得と未実現保有利得に分割したときの実現保有利得は保有期間中に売上原価の一部としてあるいは減価償却を通じて実現した部分である。この実現保有利得は、現金インフローはないとしても実現という事実を通じて経済的効益をもたらされていると考えることが可能である。

したがって、この批判は、エドワーズとベルの理論に対して該当すると言えるが、保有利得を実現部分と未実現部分に分割することによって解決できる問題であるといえるのである。

(2) 保有利得が限定された機会利得であるとする批判

サミュエルソンは、エドワーズとベルの定義した保有活動からの利益に対して次のような批判を行う。

「資産をある時期に取得したことによりすでに支払われた現金は利益に含まれるかもしれないきわめて多様な機会損益のひとつにすぎない。利益に含まれるためにあるタイプの機会損益を別のタイプのそれより優先的に選ぶことに明確な理由があるように思われない。資源取得の時期は経営上の業績についてのそれほど重要な側面なのだろうか。」²⁹

このサミュエルソンの批判に対して、榊原教授は「資産取得の時期に関する機会利得だけを利益として測定することには、それなりの理由があるよう

²⁹ 榊原、前掲書、76ページ。

に考えられる。その理由の一つは、資産取得の時期は、少なくとも、経営者による保有活動の評価にとって重要な側面であると考えられる点にある。もう一つは他の機会利得は客観的に測定することが困難であるが、保有利得はある程度客観的に測定できると考えられる点にある。³⁰と反論する。

この問題を考える場合、岡部教授の「エドワーズとベルの保有損益は原価節約といってもごく限定された意味しか持たないものである。それは企業外部の要因からもたらされた価格変動損益というよりも経営者のタイミングの選択を通じて得られた価格変動による節約分を意味するにすぎない。エドワーズとベルがあえて機会損益の概念を導入し利益二分割をおこなおうとしたのは、それによってかかる意味の意思決定の影響が浮き彫りにされ意思決定評価の目的がよりよく果たされる、と考えたからにはほかならない³¹」という指摘が有益であろう。岡部教授のいうように、エドワーズとベルが経営者のタイミングに着目してあえて限定された機会利得を選択したと考えると、サミュエルソンの批判が決定的なものといえないと考えられるのである。

③ 営業活動と保有活動の分離可能性の問題の検討

物価上昇時に投機³²目的で保有される棚卸資産に対して、営業活動からの利益と保有活動からの利益の分離可能性の点でエドワーズとベルの理論に対して批判が行われる。この批判はエドワーズとベルの「企業が一方の手段（営業活動）で利潤を獲得しようとする動機と他方の手段（保有活動）で利潤を獲得しようとする動機は異なり、…二つの意思決定を適切に評価するためにはこれら二種類の利得を注意深く分離することが必要である³³」という指摘に対するものである。ドウラクとドパッチは「保有利得（損失）の計算

³⁰ samuelson, *op.cit.*, p.259.

³¹ 榊原、前掲書、77ページ。

³² 岡部、前掲書、58ページ。

³³ 投機は「将来の相場変動を予想して現在の価格との差を獲得する目的で売買行為を行う」という意味で用いる（新井清光編『英和会計経理用語辞典』中央経済社、1994年、479ページ）。

は、価格投機に関係する金額を分離していない。というのは、この測定は将来の価格上昇に関する期待に関係なく企業が保有してきたであろう棚卸資産の金額を排除していないからである。さらに重要な点は保有利得（損失）を計算するためのこのような単純な方法が企業の投機意思決定で生じる超過諸費用を無視していることである。これら超過諸費用は、営業利益部門の中に隠されている]³⁴と指摘する。ドラクとドパッチは「企業は発注費及び販売費と保管費用を勘案して棚卸資産購入意思決定の問題を解決する。]³⁵との前提にたち、保管費用を保有活動部門に計上しないエドワーズとベルの理論の問題点を指摘したものである。しかし、この指摘にも問題点がないわけではない。というのは棚卸資産の保有には投機目的の保有だけでなく適正在庫分の維持を行う営業目的の保有があるからである。適正在庫の維持を行う場合の保管費用は営業活動による費用として考えることが可能である³⁶。この点に関して、榊原教授も「適正在庫分と純粋な保有活動のために保有している在庫分とが明確に区分できるならば、後者の在庫分に関する保管費などのコストは、保有利得に賦課すべきである。しかしながら、多くの場合2つの在庫分を区分することは実務上できないことを考慮すると、…利益二分化に対する決定的な批判にはならない]³⁷と述べて、投機目的と適正在庫維持の保管費を実務上分離できないことを指摘していることを考えてみると、ドラクとドパッチの批判にも実践的な問題点があるといえる。ドラクとドパッチの批判に対して、レブジンが「ドラクとドパッチの分析は取替原価会計の絶対的欠陥を明らかにしているけれども、われわれは取替原価による二分化の矛盾を認めるにしても取替原価会計がやはり利用可能な代替的測定シス

³³ Edwards=bell, *op.cit.*, p.73.

³⁴ Drake=Dopuch, *op.cit.*, p.196.

³⁵ *Ibid.*, p.196.

³⁶ 中央経済社発行の会計学辞典の第二版によれば、「販売費とは、製品の製造が完了して製品が入庫されてから現金化されるまでに要する原価をいう。販売費には、…保管費…等が含まれる。」とある（森田哲彌・宮本匡章編『会計学辞典第二版』中央経済社、1999年、370ページ。）

³⁷ 榊原、前掲書、72ページ。

テムよりもより相対的に適切にこの分割測定をなしうるであろうことを、心に留めておくべきである。』³⁸と反論し、醍醐教授が「操業活動と保有活動の区分が容易ではないという指摘が当たる状況も多いであろう。しかし、その困難さが、エドワーズとベルが提唱した利益の分割測定の精度を著しく引き下げるほど深刻なものと決めつけるのも早計である。』³⁹との反論する。これらの反論からもわかるように、営業活動と保有活動の分離可能性の批判は決定的な問題ではないのである。

④ 小括

これまでの検討からわかるとおり、エドワーズベルの理論における原価節約概念には実行不可能な行動を仮定しているという点で問題がある。また、エドワーズとベルの理論には営業活動と保有活動を厳密に分離できないという点で営業活動と保有活動の相互依存性の問題があるが、前述のレブジンや醍醐教授の引用からも明らかのように、この問題点は決定的な問題にならないことを繰り返し強調しておく。

5. おわりに一彼らの理論の位置づけ

エドワーズとベルの理論におけるカレントコスト会計が、経営者の意思決定に役立つ会計情報の提供という観点から考案され、さらにこの情報が、外部報告利用者にも役立つという点に留意していたことことを文献に忠実に基づいて考察し、例示を出してみた。エドワーズとベルは、経営者の意思決定に重点をおいており、このような意思決定を促進する手段として、経営活動からの利益と保有活動からの利益を分割測定することを提唱する。そして、エドワーズとベルは保有活動からの利益を原価節約概念で説明するが、この原価節約概念には実行不可能な業績評価をもたらす点で問題があるといえるのである。

³⁸ Revsine, Lawrence, *Replacement Cost Accounting*, Prentice-Hall, 1973, p.166.

³⁹ 醍醐聰「購買力概念による保有損益の一元的説明」『会計』第142巻第3号、8ページ。